

デフレが経済活動に悪影響を及ぼす、ということとは常識であろう。企業はたとえ銀行からゼロ金利に近い低金利で借りることができて、工場建設や住宅投資をしても、物価が下がり続ければ、製品価格は下落するので借金に対する利益は減り、工場や住宅を売却することになっても、売却価格は下落しているであろう。したがって、投資意

デフレスパイラル

東京大教授 伊藤 隆敏



欲は減退する。

消費者も、待てば待つほど価格が下落していくと思えばとりあえず貯金して、購入のタイミングを待つことになる。消費

をあとへ、あとへと動かしていき。さらに、退職者は貯蓄を取り崩すことには抵抗が強く、利子や配当の範囲内で消費をしようとする人も多い。銀行に預けてもゼロ金利では消費意欲はわいてこない。低水準で

はあっても正のインフレ率、それを上回る名目金利があるほうが、経済活動は刺激される。

日本経済は1998年以降、ごく短期間を除き恒常的に消費者物価が下落するデフレ状態にある。政策金利も99年以降、ゼロまたはゼロに近い水準で推移している。では、本当に消費者は将来の物価が下落すると予想しているのか。内閣府の月次アンケートによると、昨年の11月までは、自分たちが購入する品物の物価は上がる、と予想

する消費者の方が圧倒的に多かった。ところが、昨年の12月になり、物価が「下がると思う」という回答数が、「上がると思う」という回答数を上

回った。これは、いよいよデフレが、「スパイラル」の危険を帯びてきたことを意味している。つまり、デフレがデフレ予想を呼び、それが経済活動を萎縮（いしゅく）させ、結果としてさらにデフレを増幅する。このデフレスパイラルをなんとか断ち切らなくては経済の復活はない。